

証券コード 3039

平成 27 年 12 月 7 日

株 主 各 位

沖縄県那覇市東町 19 番地 25 号

株式会社 碧

代表取締役社長 西 里 弘 一

第 14 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 14 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使できますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き平成 27 年 12 月 21 日(月曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成 27 年 12 月 22 日（火曜日）午前 10 時

2. 場 所 沖縄県那覇市東町 19 番地 25 号
株式会社 碧 本社 2 階ホール

※前回は株式会社 碧 旧本社にて執り行いましたが、本定時株主総会は、上記のとおり会場が変更になっております(末尾の会場ご案内図をご参照ください)。

3. 会議の目的事項

報 告 事 項

第 14 期(平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで)事業報告の内容報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案 第 14 期(平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで)計算書類承認の件

第 2 号議案 取締役 4 名の選任の件

第 3 号議案 監査役 1 名の選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 添付書類ならびに株主総会参考書類の内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.heki.co.jp/company/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

平成 26 年 10 月 1 日から
平成 27 年 9 月 30 日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、積極的かつ継続的な財政及び金融政策の効果や原油等資源価格の下落傾向から、企業業績にも改善がみられ、所得環境とりわけ雇用環境の改善傾向が続く中、穏やかな回復基調が続いております。

飲食業界におきましても、消費者マインドの改善傾向から客単価の上昇もみられるものの、慢性的な人手不足の状況や原材料価格の上昇など、内需関連業界の経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、沖縄県内においては、LCC（格安航空会社）の普及等もあり主要顧客である県外からの観光客数が堅調に推移しております。

当社では、店舗運営においても素材へのこだわり、社員教育の徹底等により会社理念でもある「お客さまに満足感をご提供する」ことに努めるとともに、平成 27 年 6 月に本社機能の充実及び社員研修施設の拡充並びに新規の出店を目的とした、地上 4 階建て新本社社屋（那覇市東町）を建設取得いたしました。また、店舗設備の老朽化にともない「碧」牧志店とおもろまち店において、平成 27 年 6 月より順次リニューアル工事を実施いたしました。

以上の結果、売上高は 1,015,843 千円と前期に比べ 18,994 千円（1.84%）の減収で、営業利益は 69,040 千円と前期に比べ 50,297 千円（42.15%）の減益、経常利益は 66,287 千円と前期に比べ 38,908 千円（36.99%）の減益、当期純利益は 34,433 千円で前期に比べ 4,286 千円（14.22%）の増益となりました。

かかる状況から、期末配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、見送らせていただきたいと存じます。

(2) 対処すべき課題

当社が経営理念として掲げる「お客様への満足感のご提供」を追求することは、店舗展開を進め、より多くのお客様をお迎えすることにより、さらに進化するものと考えます。そのため当社は、当期新たな2店舗の出店により多店舗展開の基礎を構築するとともに、将来の店舗展開を見据えた人材育成が重要なテーマと位置づけております。従いまして、当社が対処すべき当面の課題としては、①新規店舗の店長、リーダーを担う人材の育成 ②人材確保及び定着率の向上 ③食材調達ルートの拡充 ④経費削減が挙げられます。

① 新規店舗の店長、リーダーを担う人材の育成について

当社は、多店舗展開を見据えて、新たな店長候補、リーダー候補を複数育成することが重要な課題と捉えております。従いまして、現在のリーダー、シスターを店長候補、リーダー候補に引き上げるべく、集中的に教育・指導を行って参ります。

また、当社は、平成27年6月に新本社社屋を建設取得いたしました。新本社社屋は、地上4階建てで1階には「碧」及び「紺」の各店舗、2階は社員研修施設と多目的ホール、3階は本社事務所、4階には宿泊施設を設け、県外のみならず海外からの人材採用にも対応可能な造りとなっております。当該建物の取得にあたっては「生産性向上設備投資促進税制」を活用しております。

② 人材確保及び定着率の向上について

当社は、おもてなしの心のある接客を常に追求しており、人材の確保と育成は特に注力すべき課題と認識しております。より効果的に採用活動を行なうため、新卒採用枠を拡大し、優秀な人材の確保に専念します。

また、人材採用はもちろんのこと、いかに定着率を高めるかが当社の大きな課題であります。来期も引き続き社員の定着率の向上を最重点課題として取り組んでまいります。そのためにも、毎週行っているWEB会議システムを活用した勉強会の充実を図ってまいります。

③ 食材調達ルートの拡充について

当社は、より安心・安全な食材をお客様にご提供できるよう、これまでににおいても最重要視し、細心の注意をはらってきた課題のひとつです。そして、多店舗展開を視野に入れた既存仕入先との連携強化及び淘汰、新規仕入先の確保・強化を推し進めてまいります。

④ 経費削減について

当社は、より収益性の高いビジネスモデルを構築すべく研究を重ねつつも、一方では経費削減に注力しております。具体的には、店長による店舗マネージメント力を強化し、現場における管理可能項目を絞り込み、来店者数を増やす努力と併せて無駄な経費を徹底して削減する活動を継続して推進して参ります。そして経営目標を実現するために戦略に基づいた店舗展開と効率的な経営体制を目指して参ります。

(3)資金調達の状況

平成 27 年 6 月に沖縄県那覇市東町において、新本社社屋の建設取得並びに平成 27 年 7 月に新本社社屋 1 階において、「碧」及び「紺」の 2 店舗を新規出店いたしました。当該建物の建設取得及び新規出店のため 900,000 千円の新規借り入れを行っております。

(4)設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は、582,322 千円であります。その内訳は次のとおりです。

・新本社社屋建物（構築物含む）	530,264 千円
・工具器具備品	40,585 千円
・ソフトウェア	11,472 千円

(5)財産及び損益の状況の推移

区 分	第 11 期 (平成 24 年 9 月期)	第 12 期 (平成 25 年 9 月期)	第 13 期 (平成 26 年 9 月期)	第 14 期(当期) (平成 27 年 9 月期)
売上高 (千円)	692,037	914,287	1,034,837	1,015,843
経常利益 (千円)	91,380	104,422	105,195	66,287
当期純利益 (千円)	53,546	73,943	30,147	34,433
1 株当たり当期純利益 (円)	90.76	125.33	51.10	58.36
総資産 (千円)	451,740	656,227	988,519	1,512,925
純資産 (千円)	306,468	380,543	404,812	439,200
1 株当たり純資産額 (円)	519.44	644.99	686.12	744.41

(6)重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7)主要な事業内容(平成 27 年 9 月 30 日現在)

当社は、沖縄県那覇市と東京都及び大阪府でレストラン事業を展開しております。現在の店舗形態は以下 3 種類です。

①鉄板焼ステーキレストラン「碧」

当社の主力となる店舗形態です。女性スタッフのみで運営を行っており、沖縄県産和牛や県産季節野菜の素材の良さ・美味しさと共にきめ細やかな心配りにより、満足感のご提供を追求しております。

②おきなわ赤鶏とあぐーのお店「とりひろ」

沖縄県産地鶏を使用し、本場博多の水炊き鍋や焼き物、揚げ物などをご提供し

ております。

③しゃぶしゃぶの専門店「紺」

上品で落ち着いた空間づくりの店内において、県産和牛、あぐー豚、久米島赤鶏をメインに沖縄の季節野菜をあわせたお料理を楽しんでいただくことができます。

(8)主要な事業所(平成 27 年 9 月 30 日現在)

名称	所在地
本社	沖縄県那覇市東町 19 番地 25 号
鉄板焼ステーキレストラン碧 東町本店	沖縄県那覇市東町 19 番地 25 号
鉄板焼ステーキレストラン碧 銀座三越店	東京都中央区銀座 4 丁目 6 番 16 号 三越銀座店新館 12 階
鉄板焼ステーキレストラン碧 うめきた店	大阪府大阪市北区大深町 4 番 20 号 グランフロント大阪ショップ&レストラン 南館 8 階 A-802
鉄板焼ステーキレストラン碧 国際通り牧志店	沖縄県那覇市牧志 3 丁目 2 番 3 号
鉄板焼ステーキレストラン碧 国際通り松尾店	沖縄県那覇市松尾 1 丁目 2 番 9 号
鉄板焼ステーキレストラン碧 おもろまち店	沖縄県那覇市おもろまち 3 丁目 6 番 15 号
しゃぶしゃぶ紺 東町本店	沖縄県那覇市東町 19 番地 25 号
しゃぶしゃぶ紺 東京京橋店	東京都中央区京橋 3 丁目 1 番 1 号 東京スクエアガーデン 2 階 2 号
おきなわ赤鶏とあぐーのお店とりひろ 那覇松山店	沖縄県那覇市松山 2 丁目 6 番 12 号

(9)従業員の状況(平成 27 年 9 月 30 日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
79 名	2 名減	26.9 歳	3.4 年

1. 従業員数は就業人員数であります。

(注) 2. 上記従業員数には、パートタイマー及びアルバイト 12 名(月 173.5 時間換算期中平均人数)は含まれておりません。

(10)主要な借入先の状況(平成 27 年 9 月 30 日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	513,913 千円
株式会社沖縄銀行	258,330 千円
株式会社琉球銀行	150,000 千円

(11)その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

① 発 行 可 能 株 式 総 数	2,160,000 株
② 発 行 済 株 式 の 総 数	590,000 株
③ 株 主 数	136 名
④ 大 株 主 の 状 況	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
西里 弘一	270,000	45.76
奥間 弘子	270,000	45.76
株式会社東洋	4,100	0.69
忍田 章彦	3,800	0.64
小林 朋寿	3,300	0.55
株式会社金秀本社	3,000	0.50
川端 義光	2,200	0.37
株式会社共栄ミート	1,400	0.23
行村 浩章	1,200	0.20
吉田 安三	1,000	0.16
有限会社アクシス	1,000	0.16
有限会社丸市ミート	1,000	0.16
瑞泉酒造株式会社	1,000	0.16
有限会社ロベルト商事	1,000	0.16

3. 会社の新株予約権等に関する事項

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成 27 年 9 月 30 日現在）

第 2 回新株予約権 取締役会決議日（平成 19 年 4 月 20 日）	
新株予約権の数	5 個 （注） 1
新株予約権の保有状況	社外取締役 1 人 5 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500 （注） 2, 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000 （注） 3, 4
新株予約権の行使期間	平成 20 年 4 月 28 日から 平成 28 年 4 月 27 日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が取締役及び監査役及び従業員の場合は、権利行使時においても、当社取締役及び監査役及び従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」でさだめるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100 株であります。
2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$
4. 平成 25 年 1 月 9 日の取締役会決議に基づき平成 25 年 2 月 22 日に 1 : 100 の株式分割により、第 2 回新株予約権の株式数及び払込金額は、上記算式により調整されております。

4. 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地 位	担当及び重要な兼職の状況
西 里 弘 一	代表取締役社長	運営部長
奥 間 弘 子	専 務 取 締 役	
上 原 ト ミ 子	取 締 役	
浅 井 道 雄	取 締 役	
与 儀 清 治	監 査 役	

(注) 1. 浅井道雄氏及び上原トミ子氏は、社外取締役であります。

2. 与儀清治氏は、社外監査役であります。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役の報酬等の総額	3 人	50,100 千円
(うち社外取締役)	(1 人)	(2,100) 千円
監査役の報酬等の総額	1 人	1,350 千円
合 計		51,450 千円

(注) 社外取締役 1 名については、無報酬となっております。

③ 社外役員に関する事項

ア. 取締役 上原 トミ子

非常勤取締役であり、他の法人等の役員等の兼職はありません。また、事業年度における取締役会への出席率は 100%であり、必要に応じて経理の専門家としての見地から発言を行っております。

イ. 取締役 浅井 道雄

非常勤取締役であります。また、事業年度における取締役会への出席率は 100%であり、必要に応じて当社の財務・会計面に有意義な助言を頂いております。

ウ. 監査役 与儀 清治

非常勤監査役であり、他の法人等の役員等の兼職はありません。また、事業年度における取締役会への出席率は 100%であり、銀行における金融部門での長年の経験から発言を行っております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数は切り捨て表示しております。

貸 借 対 照 表

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	280,038	流 動 負 債	172,371
現 金 及 び 預 金	172,481	買 掛 金	22,173
預 け 金	28,518	一年内返済予定の長期借入金	82,243
売 掛 金	17,079	リ ー ス 債 務	2,477
商 品	2,120	未 払 金	23,176
原 材 料	4,627	未 払 費 用	28,835
貯 蔵 品	3,527	未 払 法 人 税 等	858
前 払 費 用	9,754	賞 与 引 当 金	8,420
未 収 収 益	12	設 備 未 払 金	400
繰 延 税 金 資 産	6,993	そ の 他	3,786
そ の 他	34,923		
固 定 資 産	1,232,887	固 定 負 債	901,354
有形固定資産	1,096,852	長 期 借 入 金	840,000
建 物	690,421	リ ー ス 債 務	8,808
構 築 物	8,895	退 職 給 付 引 当 金	8,376
車 両 運 搬 具	679	資 産 除 去 債 務	44,169
工 具 器 具 備 品	43,300		
土 地	353,554	負 債 合 計	1,073,725
無形固定資産	11,726	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	28	株 主 資 本	439,129
ソ フ ト ウ ェ ア	11,697	資 本 金	55,000
投資その他の資産	124,307	資 本 剰 余 金	25,000
投 資 有 価 証 券	10,513	資 本 準 備 金	25,000
長 期 貸 付 金	3,255	利益剰余金	359,129
保 険 積 立 金	17,480	そ の 他 利 益 剰 余 金	359,129
長 期 前 払 費 用	893	繰 越 利 益 剰 余 金	359,129
敷 金 ・ 保 証 金	64,073	評 価 ・ 換 算 差 額 等	70
繰 延 税 金 資 産	28,090	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	70
		純 資 産 合 計	439,200
資 産 合 計	1,512,925	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,512,925

(注) 記載金額は、千円未満の端数は切り捨て表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成 26 年 10 月 1 日 から
平成 27 年 9 月 30 日 まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,015,843
売 上 原 価		522,732
売 上 総 利 益		493,110
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		424,070
営 業 利 益		69,040
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	125	
有 価 証 券 利 息	110	
受 取 配 当 金	9	
受 取 販 売 奨 励 金	3,240	
そ の 他	988	4,474
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,343	
支 払 手 数 料	1,858	
そ の 他	24	7,226
経 常 利 益		66,287
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,401	
減 損 損 失	10,263	14,664
税 引 前 当 期 純 利 益		51,623
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16,775	
法 人 税 等 調 整 額	414	17,189
当 期 純 利 益		34,433

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨て表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成 26 年 10 月 1 日 から〕
〔平成 27 年 9 月 30 日 まで〕

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金	
			繰 越 利益剰余金	
平成 26 年 10 月 1 日残高	55,000	25,000	324,695	404,695
事業年度中の変動額				
当期純利益			34,433	34,433
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計			34,433	34,433
平成 27 年 9 月 30 日残高	55,000	25,000	359,129	439,129

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 26 年 10 月 1 日残高	116	404,812
事業年度中の変動額		
当期純利益		34,433
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	△45	△45
事業年度中の変動額合計	△45	34,388
平成 27 年 9 月 30 日残高	70	439,200

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨て表示しております。

個 別 注 記 表

〔平成 26 年 10 月 1 日 から〕
〔平成 27 年 9 月 30 日 まで〕

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 8～50 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

5. その他重要な会計方針

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 169,996 千円
2. リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上したソフトウェアについては、主にリース契約により使用しています。

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普 通 株 式	590,000 株	—	—	590,000 株

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。
3. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
 - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

4. 新株予約権に関する事項

(行使期間の初日が到来していないものを除く)

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末
第2回新株予約権 平成19年4月20日 取締役会決議	普通株式	6,200	0	700	5,500

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、減損損失、退職給付引当金、資産除去債務によるものであります。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格等の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利については固定金利により調達しております。

(3) 金融商品に係る管理体制

①信用リスク

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品と時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません（(注 2) を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	172,481	172,481	—
(2) 売掛金	17,079	17,079	—
(3) 投資有価証券	10,107	10,107	—
資産計	199,669	199,669	—
(1) 買掛金	22,173	22,173	—
(2) 長期借入金（一年内返済予定の 長期借入金含む）	922,243	922,243	—
負債計	944,416	944,416	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	406

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	169,090	—	—	—
売掛金	17,079	—	—	—
投資有価証券	—	—	10,107	—
合計	186,170	—	10,107	—

(注4) 有価証券及び投資有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 社債	10,107	10,000	107
小計	10,107	10,000	107
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	10,107	10,000	107

【 関連当事者との取引に関する注記 】

該当事項はありません。

【 1 株当たり情報に関する注記 】

1 株当たり純資産額	744 円 41 銭
1 株当たり当期純利益	58 円 36 銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益（千円）	34,433
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	34,433
普通株式の期中平均株式数（株）	590,000

【 重要な後発事象に関する注記 】

該当事項はありません。

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私監査役は、平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日までの第 14 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 27 年 11 月 30 日
株 式 会 社 碧

監査役（社外監査役） 与儀 清治 ㊞

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号議案 第 14 期（平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで）計算書類承認の件

当社は第 14 期において、添付の事業報告に記載のとおり事業を展開し、取締役会は第 14 期計算書類を監査役に提出し、その監査報告を受けた後承認いたしました。つきましては、株主総会のご承認をお願いするものであります。

議案の内容につきましては、添付書類（10 頁から 19 頁まで）に記載のとおりであります。

なお取締役会は、第 14 期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第 2 号議案 取締役 4 名の選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役 4 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名・生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	にしざと ひろかず 西 里 弘 一 (昭和 21 年 5 月 3 日)	昭和 41 年 4 月 琉球信託株式会社(現株式会社琉信ハウジング)入社 平成 11 年 6 月 鉄板焼ステーキレストラン碧 開業 平成 13 年 10 月 有限会社碧設立代表取締役就任 平成 17 年 9 月 株式会社碧代表取締役就任(現任)	270,000 株
2	おくま ひろこ 奥間 弘子 (昭和 22 年 7 月 29 日)	昭和 42 年 4 月 沖縄工業商事株式会社入社 昭和 48 年 9 月 株式会社共栄ミート入社 昭和 62 年 4 月 神谷会計事務所入所 平成 11 年 6 月 鉄板焼ステーキレストラン碧 開業 平成 13 年 10 月 有限会社碧設立専務取締役就任 平成 17 年 9 月 株式会社碧専務取締役就任(現任) 現在運営部長を担当	270,000 株

候補者 番 号	氏名・生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
3	うえはら とみこ 上 原 トミ子 (昭和 22 年 4 月 9 日)	昭和 51 3 月 株式会社東恩納組入社 平成 9 年 5 月 金秀建設株式会社入社 平成 17 9 月 株式会社碧 監査役就任 平成 19 4 月 株式会社壺川ビル管理入社 平成 21 4 月 金秀グリーン株式会社入社 平成 21 12 株式会社碧 取締役就任(現任)	700 株
4	あさい みちお 浅井 道雄 (昭和 42 年 3 月 14 日)	平成 5 年 10 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 月 トーマツ)入社 平成 9 年 10 プライスウォーターハウス・クーパー 月 ス 上海オフィス入社 平成 12 1 月 浅井公認会計士・税理士事務所開業 年 所長(現任) 平成 12 株式会社碧 取締役就任(現任) 25 日	一株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 上原トミ子氏及び浅井道雄氏は社外取締役候補者であります。
3. 上原トミ子氏を社外取締役候補者とした理由は、過去 3 期にわたり当社の社外取締役としての実績を勘案し、引き続き管理面全般に有意義な助言が頂けると判断しました。同氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって 6 年となります。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
4. 浅井道雄氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士としての経験が豊富で、その経験を生かし、特に当社の財務・会計面に有意義な助言が頂けると判断しました。同氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって 2 年となります。なお、同氏は、社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

第3号議案 補欠監査役1名の選任の件

監査役与儀清治氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任いたしますので、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本件に関しましては、監査役の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名・生年月日	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
はまだ すすむ 濱田 進 (昭和25年9月18日)	昭和 50 4月 株式会社琉球銀行入行 平成 24 5月 沖縄総合事務局期間業務職として入局 平成 年 4月 株式会社琉球銀行再雇用 平成 25 12 同社退職現在に至る 年 月 27	一株

(注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 濱田進氏は、社外監査役候補者であります。

3. 濱田進氏を社外監査役候補者とした理由は、琉球銀行勤務の経験が豊富で、その実績及び見識は高く評価されていることから、当社の監査役として十分な役割を果たして頂けるものと判断しました。

以上

第 14 期定時株主総会会場ご案内図

会場 株式会社碧 本社2階ホール

住 所 沖縄県那覇市東町 19 番地 25 号

電 話 0 9 8 - 8 6 3 - 1 5 3 3

○ 交通機関のご案内

沖縄都市モノレール（ゆいレール）旭橋駅より 徒歩 3 分

那覇空港より 車 10 分

○ お車でお越しの場合

当社駐車場には限りがございます。近隣の有料駐車場のご利用をお願いいたします。

